

# 地域の高校をなくすのではなく、 少人数学級をすすめて存続を

9/16  
本会議  
一般質問

ひづめ県議は一般質問で、高校教育の充実や9月補正予算案の内容、障害者への支援などについても取り上げました。

来年度の県立学校入学者募集定員で、雄山高校や氷見高校などの普通科が1クラスずつ減らされたことに對し、地元から反対の声が上がりました。今後さらに少子化が予想され、県議会では「県立学校の再編・統合は避けられない」との議論もありま

生徒の希望を尊重し  
学ぶ権利の保障を

今年度の中3進路希望調査でも、県立普通科への進学希望が増えています。ところが、県教育委員会は来年度の募集定員の決定にあたって、私立学校側の働きかけを受けて県立の募集割合を0・8%減らしました。普通科の割合も基準である66%から63・7%に引き下げています。8月31日に、高等学校教職員組合が声明で「必要以上に普通科クラスを減らすことになった」と指摘しました。

福井県では  
県立高校にも少人数学級

福井県でも県立学校の統合が進むなか、「地域の高校はこれ以上減ら



理事 火爪委員

せない」と議論し、1クラスの生徒数を減らすことで教育環境を守っています。増えた教員の人員費は、県単独で確保しています。

ひづめ県議は「例えば毎年1人ずつクラスの人数を減らしていけば、地域から県立学校をなくさなくてもいいのでは」と提案。教育長は「財政負担が多額になる」と言いながら、「今後、幅広く意見を聞き検討をすすめる」と答えました。

特別教室へのエアコン——  
期限を区切った設置計画を

9月補正予算案に、県立学校特別教室のエアコン設置費用が盛り込まれました。しかし、504教室に設置する予定のうち、今回の予算では100教室足らずです。ひづめ県議は、「国のコロナ対策交付金があるうちに、期限を決めて完了を」と要望しました。



政策討論委員会で、県立高校の今後のあり方について提案をおこなうひづめ県議

## 障害者団体のみなさんと懇談 成人対象の「てんかん外来」の 開設などを要望

## プラを使わない肥料 まず大麦で現地実証へ

農業用のプラスチック被膜肥料が海に流れ、海洋汚染の原因になっていいます。新日本婦人の会などと県に対し、代替肥料の開発を要望してきました。

9月補正予算案には、硫黄コーティングを使ったプラスチックフリー肥料の大麦での実証経費が盛り込まれました。ひづめ県議の質問に、農林水産部長は「引き続き水稲についても実用化に取り組み」と答えました。

## なりふりかまわぬ マイナンバーカード 取得推進などに反対

9/28  
本会議

### 津本県議が反対討論

9月県補正予算案は総額225億円余り。そのなかに、マイナンバーカードや自治体へのペナルティなどを使って国が強引に進めるマイナンバーカード取得費用が含まれているため、日

本共産党は反対。津本議員が討論で「個人情報やプライバシーが守られる保障がないのに、個人データが次々と集積されようとしている」と指摘しました。

高等学校教職員組合から提出された「県職員の定年引上げに伴う賃下げと幹部優遇に反対し、再任用職員の賃金改善を求める請願」については、再任用職員の賃金処遇改善を求める項目が「継続審査」となりました。



津本ふみお県議



「2022 障害フォーラム in とやま」に出席 (7/31 サンシップとやま)

のみなさんと懇談。県議会でも要望の実現に取り組んでいます。

てんかん専門外来——  
「医療計画策定のなかで検討」  
厚生部長が答弁

県内には小児科のてんかん専門医は5人いますが、成人対象の専門医がいません。障害者団体が、成人対象の専門外来の開設を要望してきました。

ひづめ県議の質問に、厚生部長は

党県議

団は、今

年の富山

県障害者

フォーラ

ムに参加

するとと

もに、9

月3日に

は障害者

団体役員

は障害者

のみなさん

の実現に

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

のみなさん

「来年度の第8次県医療計画策定のなかで検討したい」と答えました。

盲導犬のエサ代・医療費  
などに支援を

身体障害者補助犬法にもとづく補助犬は、県内に5頭だけ。視覚障害者の引きこもりを防ぐためにも、利用者の拡大、利用者の負担軽減が必要です。

補助犬の貸与は実質無償ですが、飼育費や医療費で10万円以上の負担がかかります。県からの支援を要望しました。

災害時避難計画づくり  
の促進を

9月県議会に引き続き、災害時避難行動要支援者の個別計画づくりの促進を求めました。知事が「県が7(8月に全市町村に出向いて聞き取り調査をした」とし「促進に努めた」と答えました。

## 10/1から国が 75歳以上の医療費 2割負担を導入

岸田内閣が、物価高騰にもかかわらず、年金を削減。さらに75歳以上で年収200万円(単身の場合)以上を対象に、医療費を1割から2割負担に。日本共産党は中止を求めています。

障害者については、  
県制度で増加分を負担  
ひづめ県議は「せめて障害者の負担増は抑えるべき」と働きかけ、県と市町村とで負担することになりました。